

他の研修機関の研修実績

資料3-3

平成30年1月19日

主催	コース・研修名	コース・研修の概要	対象者	会場	平成29年度日程	日数等	定員	修了者	費用	備考	
人と防災未来センター	災害対策専門研修	ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する	自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者	国際健康開発センタービル(兵庫県)	春期 平成29年6月20日～6月23日	4日	50名	50名	5,000円(資料代)	応募資格:地方公共団体の防災部局職員等(特に経験年数等による制限はない)
		エキスパートA	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させることをめざす。	自治体における防災・危機管理担当部局の職員	人と防災未来センター(兵庫県)	春期 平成29年6月6日～6月9日	4日	20名	27名	5,000円(資料代)	応募資格:次の条件のいずれかを満たした者 ・ベーシック修了者 ・防災消防業務に通算2年以上従事した者 ・当センターの研修以外の研修受講経験等を勘案して、同等の知識があると認められる者(防災スペシャリスト養成研修:内閣府主催 など)
		エキスパートB	"	"	"	秋期 平成29年10月10日～10月13日	4日	20名	26名	5,000円(資料代)	
		エキスパートB	"	"	"	春期 平成29年6月13日～6月16日	4日	20名	28名	5,000円(資料代)	
	アドバンスト/防災監・危機管理監	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について過去の災害事例等から具体的に学び、自治体トップを補佐する者としての能力を向上させることをめざす。	自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者	"	秋期 平成29年10月17日～10月20日	4日	20名	25名	5,000円(資料代)	応募資格:次の条件のいずれかを満たした者 ・災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者であって、当センターの災害対策専門研修マネジメントコース:エキスパートA・B両方を修了した者 ・防災監・危機管理監、防災部局の長、またはそれに準じる職にある者(災害発生時において、災害対策本部長(首長)を補佐する役割を担う可能性のある者)	
特設コース	図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース	災害対策本部事務局運営に携わる職員が適切に災害対策本部を運営できることを目的とする。	災害対策本部事務局運営に携わる職員	国際健康開発センタービル(兵庫県)	平成29年12月12日～12月13日	2日	36名*	38名	5,000円(資料代)	応募資格:次の①又は②に該当する者 ①平成29年度秋期までの災害対策専門研修の以下のコースを受講した者 ・マネジメントコース:エキスパートA、エキスパートB、アドバンスト、防災監・危機管理監コースのいずれか。 ②防災経験が2年以上ある自治体の防災又は広報担当者 *定員(都道府県12名、市区町村24名)	
	減災報道コース	災害報道に関する諸問題を行政とマスコミが研究者を交えて議論する。			H29年度は実施なし						
公益財団法人 全国市町村研修財団	(市町村職員アカデミー)中央研修所	災害に強い地域づくりと危機管理	この研修では、災害対策基本法の基本理念に則り、実施する「災害予防」、「災害応急対策」を中心に取組、地震、風水害に対する、地域社会の対応力強化に向けた取組、災害対策本部や避難所の運営方法、喫緊の課題である災害情報伝達、災害支援物資配給の効果的手法などについて学び、防災担当職員の災害対処能力の向上を目指す。	市区町村職員、中堅職員(※管理職級の受講も可能)	市町村職員中央研修所(千葉県)	平成29年5月30日～6月7日	7日	80名	13,050円以内*	*教材用図書費が別に必要となる場合がある。	
					平成30年2月13日～2月21日	定員合計80名					
	(国際文化アカデミー)研修所	地域住民の防災力向上～平時からの取組み～	地震や記録的な豪雨に備えた耐震や治水対策等は行政の重要な施策であるが、一旦大災害が発生すると、公ができることには限界があり、自助と共助が非常に重要である。研修では、講義や演習等を通して、防災教育の必要性や減災対策等について学び、平時からの地域住民の防災力の向上について考える。			平成29年5月24日～5月26日	3日	40名			
		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	初動対応期以降は、いかに迅速に復旧し、復興を図っていくかが行政にとって最重要課題となる。研修では、復旧から復興までの被災者対応(罹災証明の発行、避難所運営、仮設住宅等)や他機関との連携等について、事例を交えながら学ぶ。			平成29年11月6日～11月8日	3日	40名			
		災害時における外国人への支援セミナー	大地震や水害などの大規模災害時の外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくりなどについて理解を深める。また、災害時において、外国人住民を含めた多様な主体との連携による地域防災のあり方について考える。	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員	全国市町村国際文化研修所(滋賀県)	平成29年11月29日～12月1日	3日	40名			
	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	研修では、災害時の避難行動に支援を要する人々(高齢者や障がい者等)に対して、市町村等が平時からどのように取組を進め、災害があっても障害なく避難等ができるようになるか、また、避難した後の生活や福祉避難所の運営等についても市町村がどう対応するか考える。			平成30年1月29日～1月31日	3日	30名				
	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	初動対応期(地震の場合 災害発生後72時間)では、災害対策本部における迅速かつ的確な判断が重要である。この研修では、避難勧告・指示の発令、初動対応期の情報収集、国・都道府県・他市町村への連絡・連携、緊急時のマスコミ対応等の事例を交えながら、災害対策本部におけるトップの判断をサポートできる能力の向上を図る。			平成30年2月28日～3月2日	3日	30名	定員合計180名			

主催	コース・研修名	コース・研修の概要	対象者	会場	日程	日数等	平成27年度		平成28年度		費用	備考
							回数	参加者数	回数	参加者数		
消防防災科学センター	市町村長防災危機管理ラボ	災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応が実施できることを目的として、災害対応必須ノウハウの解説、学識経験者や災害体験首長等による講話を都道府県単位で実施。	市町村長 (防災担当幹部職員等)	各都道府県	開催地による	0.5日	13回	165名 (763名) *	16回	279名 (1,160名) *	無料	*参加者数は参加市町村長数。 ()内は幹部職員等を含めた参加者総数
	災害応急対応高度化研修	消防防災GIS等を用いて災害時の情報の収集・伝達・分析能力を向上させることを目的として、市町村単位で実施(架空の自治体での図上シミュレーション訓練)。	市町村職員 (一般職員を含む)	各市町村	〃	1日	16回	608名	16回	794名	無料	
	市町村防災力強化専門研修	市町村職員を対象に昨今の防災上の課題について講義やグループ討論を行い、専門的な知識を習得することを目的に、災害図上訓練DIG及び避難所HUG体験研修、本部運営実務研修、避難勧告・指示実務研修、避難所運営実務研修、要配慮者実務研修の5種類の演習項目から希望する1つを選んで都道府県単位で実施。	市町村職員 (メニューに応じた職員(防災担当・避難所担当・要配慮者担当))	各都道府県	〃	5時間	40回	1,571名	38回	1,520名	無料	内訳は下記参照
	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な実践的な知識、スキルを習得することを目的として、災害図上訓練DIG(地震版)、同(風水害版)、避難所HUG(風水害版)、職員を対象とした状況予測型訓練の4種類の演習項目から希望する1つを選んで市町村単位で実施。	市町村職員(一般職員を含む) 一般住民	各市町村	〃	3時間	20回	618名	20回	664名	無料	内訳は下記参照
	市町村職員防災基本研修	新任の防災担当市町村職員(幹部・一般)に対して災害対応に必要な最低限の知識、スキルの習得を目的として、講義形式により都道府県単位で実施。	市町村防災担当職員	各都道府県	〃	1日	10回	406名	10回	286名	無料	
	防災啓発研修	防災・国民保護に関する知識の普及及び地域防災力の向上を目的として、風水害、震災、火災等に関する知識、教訓、対策等に関する研修を、都道府県単位で実施。	市町村職員 消防職団員 一般住民等	各都道府県	〃	*	21回	5,654名	23回	5,877名	無料	*防災啓発研修 (地方研修):0.5日 防災啓発中央研修会 (中央研修):2日
	防災e-ラーニング	消防庁「防災・危機管理e-レッスン」を教材に、LMS(研修管理システム)を活用しインターネットを通じた防災研修。	市町村職員 一般住民等	—	—	—	—	随時	377名	随時	283名	無料

参加者数合計
9,399名

参加者数合計
9,703名

(参考)市町村防災力強化専門研修と市町村防災力強化出前研修の詳細

研修コース	研修概要	平成27年度		平成28年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数
市町村防災力強化専門研修	①災害図上訓練DIG及び避難所HUG体験研修	5回	230名	2回	82名
	②災害対策本部室(本部事務局)の運営に関する実務研修	5回	184名	7回	227名
	③避難勧告・指示に関する実務研修	10回	372名	10回	322名
	④避難所の運営に関する実務研修	10回	399名	9回	420名
	⑤要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修	10回	386名	10回	469名
	計	40回	1,571名	38回	1,520名
市町村防災力強化出前研修	①住民向け災害図上訓練DIG(地震版)	4回	139名	2回	65名
	②住民向け災害図上訓練DIG(風水害版)	3回	90名	2回	64名
	③避難所HUG(風水害版)	4回	126名	8回	292名
	④職員を対象とした状況予測型訓練(地震版)	9回	263名	8回	243名
	計	20回	618名	20回	664名

参考資料①

人と防災未来センター

人と防災未来センターが実施する災害対策専門研修について

1 目的

行政機関において災害対応に必要な知識を提供するとともに、首長の補佐役として適切な対応をとることができる人材を育成することを目的としています。

2 研修内容

- ・阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえた実践的な研修

研修においては、阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、災害対応の具体的事例や演習を取り入れるほか、実践的な災害対策本部運営を経験する図上訓練や災害対応に係る報道機関との意見交換を行うなど、実践的な内容となっています。

- ・充実した講師陣

センター長をはじめ、センターの上級研究員など、我が国を代表する学識経験者のほか、阪神・淡路大震災などの大災害被災地で災害対応の第一線で活躍された行政職員やボランティア関係者などの実務者に講師をお願いしています。

3 防災担当者に必要な能力に対応したカリキュラム構成

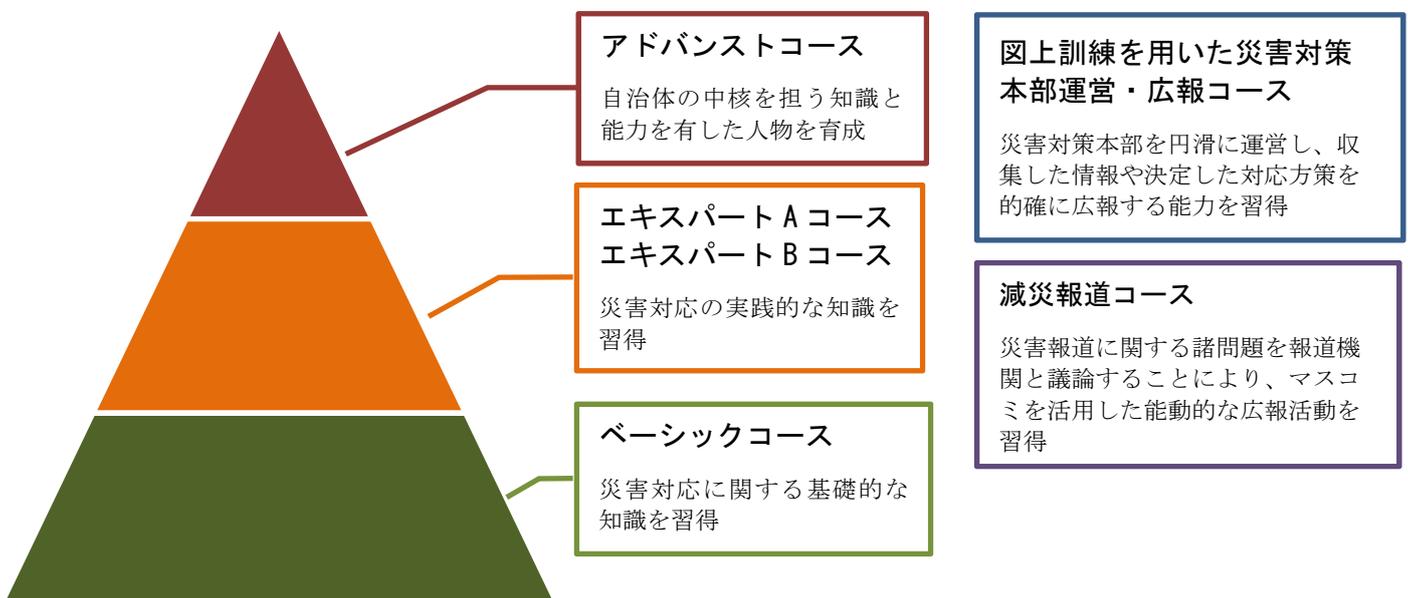
マネジメントコースの最終目標は、災害対策実務の中核を担う人材の育成を目指すことです。カリキュラムは防災担当者として必要な能力や知識について、受講者の職階や経験などに応じて無理なくステップアップできるようになっています。

フォローアップセミナー

災害対策専門研修終了者と最新の災害から得られた教訓・知見を共有するとともに、人的ネットワークの強化をはかる。

マネジメントコース

特設コース



コース	ねらい	対象者	日数	時間数	課目（平成29年度）
アドバンスト（秋）	大規模災害発生時に政策的な判断をせまられる事項等について過去の災害事例等から具体的に学び、自治体のトップを補佐する者としての能力を向上させることをめざす。	自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者（エキスパートコースを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者）	2	12h	目標管理型災害対応論、行政対応特論①、行政対応特論②、危機対応組織論、災害対応特論災害対応検討ワークショップ
エキスパート（春・秋）	A	自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシックコースを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者）	4	27h	災害対応概論（初動期）、災害対応概論（応急期）、災害対応概論（復旧・復興期）、市民社会ワークショップ、災害対応各論（医療活動）、危機対応各論（行政と自衛隊との連携）、災害対応演習（クマ演習）、災害対応ワークショップ、民間企業と連携した災害対応、災害対応各論（広域連携）、危機対応時の組織論（情報システム）、危機対応時の組織論（戦略的な広報について）、災害対応各論（災害時の物流対応）、災害対応各論（被災者救護の実践的取り組み）、全体振りかえりワークショップ
	B		4	27h	避難の実態と課題、災害時のこころのケア、図上訓練設計、標準的な災害対応システム論、災害対策本部の空間構成設計演習、ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ、災害時要配慮者への対応、業務継続マネジメント論、被災者行政の流れと課題、NGO/NPOの災害対応と協働、災害時のメディア対応、災害の対応事例と教訓、都市巨大災害論、災害時の健康危機管理、全体振りかえりワークショップ
ベーシック（春）	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対応のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者	4	27h	災害過程論、(センター展示施設見学ワークショップ) 災害時に被災者が直面する生活課題、行政における災害対応業務の実際、災害をもたらす自然現象の理解（風水害）、災害をもたらす自然現象の理解（地震・津波）、地域防災計画論、危機管理総論、災害と男女共同参画、我が国における災害対応の動向、都市の復興概論+復興まちあるき、災害史と社会、災害関連法体系基礎、被災者対応総論、全体討論会
図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報	ロールプレイング方式の図上訓練を行い、「目標管理型災害対応」（状況認識の統一、目標管理による災害対応、能動的な広報）の考え方を学び、災害対策本部の運営に応用できることをめざす。	自治体における防災・危機管理担当部局の職員（エキスパートA又はB、アドバンスト、防災監・危機管理監コースのいずれかを修了した者又は防災業務経験が2年以上である者）	2	14h	講義「災害対策本部における業務」 図上訓練（災害対策本部運営） 模擬記者会見 振り返り・講評
計			16	107h	

※ エキスパートは年2回 ベーシック、アドバンスト、図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コースは年1回

4 専門家による企画・運営

センターの研究員が、様々な専門的視点からカリキュラムを検討するなど、研修の企画・運営に積極的に関わっています。

5 これまでの実績

平成 14 年度から研修を実施し、マネジメントコースの修了者は、平成 29 年 10 月末で延べ 2,787 人となっています。このうち、エキスパート A・B を修了した者には Disaster Manager（シルバー）の称号を、エキスパート A・B を修了し、かつアドバンストを修了した者には Disaster Manager（ゴールド）の称号を授与していますが、平成 29 年 10 月末でそれぞれ 286 人、37 人となっております。

6 その他

特定地震防災対策施設運営補助金が当該研修事業を含む人と防災未来センターの運営費に充当されています。

(参考)

人と防災未来センター研修修了者から、同研修は内閣府が認める対象になるのかとの問い合わせや、対象になれば多くの受講生の励みになるとの声が寄せられています。

MANAGEMENT COURSE

マネジメントコース

防災担当者として必要な能力や知識について、受講者に応じて無理なくステップアップできるようなカリキュラムを春と秋に実施しています。

ADVANCED

アドバンスト

大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について過去の災害事例等から具体的に学び、自治体のトップを補佐する者としての能力を向上させることをめざします。

- 期間 2日間
- 対象 自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者(エキスパートコースを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者)



EXPERT

エキスパート

災害対応の具体的な事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させることをめざします。

- 期間 4日間
- 対象 自治体における防災・危機管理担当部局の職員(ベーシックコースを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者)



BASIC

ベーシック

災害のメカニズムや阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習します。

- 期間 4日間
- 対象 自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者



SPECIAL COURSE

特設コース

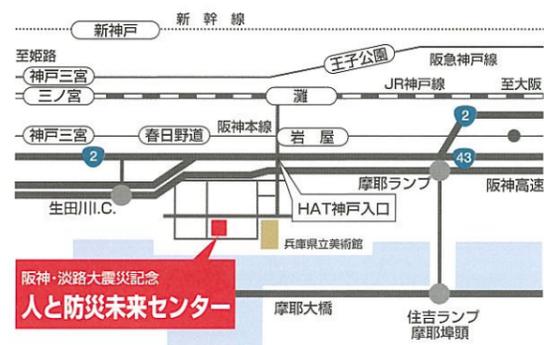
防災監、危機管理監を対象とした「防災監・危機管理監コース」、災害対策本部事務局運営に携わる職員が適切に災害対策本部を運営できることを目的とした「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、災害報道に関する諸問題を行政とマスコミが研究者を交えて議論する「減災報道コース」など、テーマ、目的を絞ったコースを特設コースとして実施します。なお、「防災監・危機管理監コース」は、「マネジメントコース・アドバンスト」と合同で実施します。
※内容・期間・対象につきましては年度により若干異なります。



■受講者数

	トップフォーラム	マネジメントコース	特設コース	計
平成14年度	22	181		203
平成15年度	23	209	95	327
平成16年度	19	196	127	342
平成17年度	8	237	78	323
平成18年度	17	137	142	296
平成19年度	58	161	78	297
平成20年度	358	161	193	712
平成21年度	435	143	224	802
平成22年度	381	166	238	785
平成23年度	259	149	258	666
平成24年度	271	167	415	853
平成25年度	442	170	159	771
平成26年度	300	171	232	703
平成27年度	347	191	213	751
平成28年度	273	175	179	627
計	3,213	2,614	2,631	8,458

(注1) トップフォーラムの受講者数については、平成19年度以前は演習の受講者数のみ、平成20年度以後は講義の受講者数を含む全受講者数です。
(注2) 一定の出席要件の充足により受講証明書を授与するマネジメントコース等については、当該証明書を授与した受講者数をカウントしています。



※阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の貴重な経験や教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、国の支援を得て兵庫県が整備し、平成14年4日に開設されました。

来るべき巨大災害に備えて

災害対策専門研修



阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター

災害対策専門研修の概要

当センターでは、人材育成事業の一環として、自治体の首長や、職員等を対象とした「災害対策専門研修」を実施しています。この研修は、阪神・淡路大震災等過去の災害事例で得られた貴重な経験と教訓をベースにした実践的カリキュラムにより、組織トップの危機管理能力の向上や災害対策の専門職員養成を目指しています。

この研修は、中央防災会議「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」報告や「防災・危機管理教育のあり方に関する調査懇談会」報告書(総務省消防庁)において、防災担当職員の資質の向上を図る研修として取り上げられています。

研修修了者のうち、一定の要件を満たす方には、Disaster Managerの称号を付与します。

トップフォーラム

TOP FORUM

▶ 首長を対象としたコース

マネジメントコース

MANAGEMENT COURSE

▶ 防災担当職員を対象としたコース

特設コース

SPECIAL COURSE

▶ 目的テーマを絞ったコース

研修の特色

- 巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅
- 防災担当者の能力を向上させるカリキュラム
- 阪神・淡路大震災等の教訓を踏まえた実践的な研修
- 研究者によるバックアップ
- 受講者相互の人的ネットワークの構築
- 充実した講師陣



阪神・淡路大震災記念 **人と防災未来センター**
The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial
Disaster Reduction and Human Renovation Institution

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 西館6F
TEL.078-262-5068 FAX.078-262-5082
URL: http://www.dri.ne.jp
写真提供(表紙): 神戸新聞社

平成29年4月

参考資料②

市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー)

平成29年度 制度運用篇

災害に強い地域づくりと危機管理①

開催のご案内

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、「災害に強い地域づくりと危機管理①」と題した研修を下記のとおり開催します。

この研修では、災害対策基本法の基本理念に則り、実施する「災害予防」、「災害応急対策」を中心に上げ、地震、風水害に対する、地域社会の対応力強化に向けた取組、災害対策本部や避難所の運営方法、喫緊の課題である災害情報伝達、災害支援物資配給の効果的手法などについて学び、防災担当職員の災害対処能力の向上を目指します。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

開催要領

日程	平成29年5月30日（火）～6月7日（水）（9日間）
場所	市町村職員中央研修所（通称：市町村アカデミー）
対象	市区町村職員 中堅職員（※管理職級の受講も可能） 市区町村において、特に希望する場合には、該当しない職員についても申し込みの上、受講することができます。
定員	80名
経費	13,050円以内（食費を除く。教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	平成29年4月4日（火）まで
申込方法	当所ホームページの「研修受講電子申込」サイトから申し込んでいただくか、「研修受講申込書」に必要事項をご記入の上、郵便又はFAXにて直接ご送付ください。

※記載内容については、都合により変更となることもあります。予めご了承ください。

会場 及び 問合せ先：市町村職員中央研修所 研修部
〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1-1
TEL：043-276-3126 FAX：043-276-8484 URL：http://www.jamp.gr.jp

内容と時間

5/30	● 13:30~15:00	受付
火	● 15:30~	オリエンテーション・開講式

5/31	● 9:00~9:25	オリエンテーション
	● 9:25~12:00	防災行政と市町村の責任について（講義） <small>総務省消防庁国民保護・防災部</small>
	内容	防災に関する最新の施策、災害対策における市町村の役割と責任などについて学びます。
	● 12:00~13:00	昼食
水	● 13:00~15:35	災害対応力の強化と減災－地震－（講義） <small>熊本大学大学院 先端科学研究部・教授 松田 泰治 氏</small>
	内容	熊本地震の被害に関する科学的知見を踏まえた、将来の災害リスク評価について理解を深め、住民、自主防災組織などが、そのリスクをどのように認識すれば、防災意識の向上が図られ、個人や地域の取組が活発化していくのかについて、地震の教訓を交えながら、学びます。
	● 15:50~17:00	課題演習（討議）
内容	あらかじめ選択したテーマ別に数人の演習班に分かれ、災害に強い地域づくりに当たり、市町村が直面する様々な課題について、自主的な討議を行い、解決策を考えます。	

6/1	● 9:00~12:00	災害対応力の強化と減災－風水害－（講義） タイムライン防災とは、減災に向けた新たな視点 <small>特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構（CeMI） 専務理事 兼 環境・防災研究所副所長 松尾 一郎 氏</small>
	内容	水害現象、被害の見方、水害対応の課題について理解を深め、災害時における、市町村、住民、自主防災組織などの防災活動の連携を図り、被害の最小化に資する、「タイムライン」の作成方法、訓練手法などを、事例を交えながら、学びます。
	● 12:00~13:00	昼食
木	● 13:00~15:35	災害応急体制の整備（講義） <small>一般財団法人消防防災科学センター 研究開発部長兼統括研究員 黒田 洋司 氏</small>
	内容	災害による被害の最小化を図るため、災害対策本部が、的確かつ迅速な活動する上で必要となる、情報収集、災害予防及び応急対策の方針の作成及び実施など、運営上の留意点のほか、本部設置方法、業務上の心構えなどについて学びます。
	● 15:50~17:00	課題演習（討議）

内容と時間

● 9:00~12:00 防災力の向上と自治体の危機管理（講義）

名古屋大学減災連携研究センター長・教授 福和 伸夫 氏

内容 地域社会において、災害とどう向き合い、防災力を維持・向上させ、被害を最小化させていくのか、今後の地域社会のあり方とともに、自治体の危機管理について学びます。

● 12:00~13:00 昼食

● 13:00~15:35 防災教育のための手法Ⅰ ～避難所運営訓練(HUG)のノウハウと実践～（講義・実習）

HUG開発者 静岡県地震防災アドバイザー HUGのわ主宰 倉野 康彦 氏

内容 避難所運営訓練（HUG）の学習を通じて、災害時の避難所の開設、運営時に起こりうる問題やその解決のためのポイント、運営についてのノウハウなどについて学びます。

● 15:50~17:00 課題演習（討議）

6/2
金

● 9:00~12:00 防災教育のための手法Ⅱ ～災害図上訓練(DIG)のノウハウと実践～（講義・実習）

一般財団法人消防防災科学センター 研究開発部主任研究員 小松 幸夫 氏

内容 災害図上訓練（DIG）の学習を通じて、自らの住む地域の特性を知ることの大切さ、災害対応における情報処理や想像力の重要性、住民主体の災害救助のあり方など、災害に強いコミュニティづくりに欠かせない、防災教育・人材育成について学びます。

● 12:00~13:00 昼食

● 13:00~14:10 防災教育のための手法Ⅱ ～災害図上訓練(DIG)のノウハウと実践～（講義・実習）

一般財団法人消防防災科学センター 研究開発部主任研究員 小松 幸夫 氏

● 14:25~15:35 レポート作成

● 15:50~17:00 課題演習（討議）

6/5
月

● 9:00~12:00 災害時の情報提供における課題と対応（講義）

東京大学大学院情報学環 総合防災研究センター特任准教授 関谷 直也 氏

内容 災害時において、迅速かつ円滑な避難に欠かせない、実効性のある情報提供の手法とその留意点、災害情報に対する住民意識の向上への取組などについて、事例を交えながら、学びます。

● 12:00~13:00 昼食

● 13:00~17:00 課題演習（発表・講評）

一般財団法人消防防災科学センター 研究開発部長兼統括研究員 黒田 洋司 氏

内容 各班の討議結果を、全員の前で発表用レジュメを用いて順次発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評・講義をいただきます。

6/6
火

● 9:00~11:30 災害支援物資配給の課題と対策（講義）

流通経済大学流通情報学部 大学院物流情報学専攻教授 矢野 裕児 氏

内容 過去の災害から、被災者に対する災害支援物資配給の課題を考え、物資集積拠点の確保、支援物資の管理、配送等における民間事業者との連携の確保など、必要な対策について学びます。

● 11:40~ 修了式

6/7
水

参考資料③

全国市町村国際文化研修所
(国際文化アカデミー)

平成29年度

全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー)



JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

●平成29年度 研修一覧

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)		
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～(国内+海外)【統合】	25	29年9月11日(月)～9月25日(月)	15日間	
	人口減少時代における自治体政策～働き方・産業政策・雇用・医療・福祉～(国内+海外)【改訂】	25	29年9月23日(土)～10月6日(金)	14日間	
	自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～(国内+海外)【新規】	20	29年10月26日(木)～11月2日(木)	8日間	
海外戦略等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】	30	29年8月8日(火)～8月9日(水)	2日間	
	海外へのビジネス展開の実践を学ぶ【改訂】	30	未定	3日間	
	インバウンドによる地域経済の活性化【新規】	30	29年7月18日(火)～7月20日(木)	3日間	
	世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～【新規】	30	29年9月19日(火)～9月20日(水)	2日間	
	海外への戦略的な情報発信【新規】	30	29年10月10日(火)～10月12日(木)	3日間	
	海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	30	29年11月15日(水)～11月17日(金)	3日間	
	アート(文化芸術)を活用した地域振興【改訂】	30	29年6月26日(月)～6月28日(水)	3日間	
国際文化研修	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	30	29年6月14日(水)～6月16日(金)	3日間	
	多文化共生の地域づくりコース	①	30	29年8月28日(月)～9月1日(金)	5日間
		②	30	30年1月29日(月)～2月2日(金)	5日間
	多文化共生マネージャー養成コース(インターバル研修)	①	20	29年5月22日(月)～5月26日(金)	5日間
				29年7月10日(月)～7月14日(金)	5日間
	②	20	29年11月6日(月)～11月10日(金)	5日間	
			30年1月15日(月)～1月19日(金)	5日間	
	外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	30	29年8月21日(月)～8月25日(金)	5日間	
災害時における外国人への支援セミナー	40	29年11月29日(水)～12月1日(金)	3日間		
医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～【改訂】	30	未定	2日間		
消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	30	29年5月17日(水)～6月2日(金)	17日間	
公共政策技法研修	提案を実現するための技法【新規】	30	29年6月7日(水)～6月9日(金)	3日間	
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	30	29年7月19日(水)～7月21日(金)	3日間	
	自治体職員のためのマーケティングの基本	30	29年10月30日(月)～11月1日(水)	3日間	
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】	30	30年2月7日(水)～2月9日(金)	3日間	
政策・実務研修	組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	40	29年9月6日(水)～9月8日(金)	3日間
		職場のチームカアップ	30	29年5月11日(木)～5月12日(金)	2日間
		職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション(インターバル研修)【タイトル変更】	36	29年10月16日(月)～10月17日(火)	2日間
			29年11月16日(木)～11月17日(金)	2日間	
	災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	40	29年5月24日(水)～5月26日(金)	3日間
災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～		30	30年2月28日(水)～3月2日(金)	3日間	
災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～		40	29年11月6日(月)～11月8日(水)	3日間	
避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～【新規】		30	30年1月29日(月)～1月31日(水)	3日間	
自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～		50	29年6月7日(水)～6月9日(金)	3日間	

区分	研修名	予定人数	研修期間(予定)			
政策・実務研修	災害対応・危機管理	(再掲) 災害時における外国人への支援セミナー	(40)	国際文化研修(多文化共生)の再掲		
		(再掲) 消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	(30)	国際文化研修(消防職員)の再掲		
	人材育成・人事	働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～【改訂】	40	29年7月3日(月)～7月5日(水)	3日間	
		民間企業に学ぶ人材確保・人材育成【新規】	30	29年8月21日(月)～8月22日(火)	2日間	
		人事評価制度とその運用の実際【統合】	30	29年7月24日(月)～7月28日(金)	5日間	
		ストレスチェックを活用した職場の改善	40	29年6月12日(月)～6月13日(火)	2日間	
		(再掲) 提案を実現するための技法【新規】	(30)	公共政策技法研修の再掲		
	行政経営・公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	40	30年1月24日(水)～1月26日(金)	3日間	
		人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～【改訂】	40	29年7月31日(月)～8月1日(火)	2日間	
		地方公営企業法の適用に向けた実務	50	29年7月5日(水)～7月7日(金)	3日間	
		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	100	29年6月14日(水)～6月16日(金)	3日間	
		これからの地方公営企業経営戦略	50	29年8月30日(水)～9月1日(金)	3日間	
		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～【新規】	30	29年7月18日(火)～7月20日(木)	3日間	
		(再掲) 行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	(30)	公共政策技法研修の再掲		
	(再掲) 自治体職員のためのマーケティングの基本	(30)	公共政策技法研修の再掲			
	法務・選挙・監査	法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～<JAMP共同実施>	50	29年6月12日(月)～6月15日(木)	4日間	
		法令実務B～法務の応用と実践～<JAMP共同実施>	50	29年10月10日(火)～10月20日(金)	11日間	
		訴訟等実務	30	29年10月23日(月)～10月27日(金)	5日間	
		選挙事務<JAMP共同実施>	50	29年11月7日(火)～11月15日(水)	9日間	
		行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～	30	29年5月31日(水)～6月1日(木)	2日間	
		自治体の内部統制と監査機能	40	29年11月27日(月)～11月29日(水)	3日間	
より良い事業実施のための会計事務【新規】		40	29年6月12日(月)～6月13日(火)	2日間		
税務等	住民税課税事務<JAMP共同実施>	50	29年7月18日(火)～7月28日(金)	11日間		
	固定資産税課税事務(土地)<JAMP共同実施>	50	29年6月20日(火)～6月30日(金)	11日間		
	固定資産税課税事務(家屋)<JAMP共同実施>	50	29年8月22日(火)～9月1日(金)	11日間		
	市町村税徴収事務<JAMP共同実施>	50	29年6月20日(火)～6月30日(金)	11日間		
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	50	29年11月27日(月)～12月1日(金)	5日間		
	使用料等の債権回収<JAMP共同実施>	70	29年10月2日(月)～10月6日(金)	5日間		
財政・財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	40	29年9月4日(月)～9月6日(水)	3日間		
	自治体財政運営の理論と実際～財政診断・財政健全化・地方債の発行管理のノウハウ～【改訂】	40	29年5月17日(水)～5月19日(金)	3日間		
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	40	29年9月26日(火)～9月29日(金)	4日間		
	自治体の財源確保策	30	29年11月8日(水)～11月10日(金)	3日間		
	自治体マネジメントのための地方公会計実務<JAMP共同実施>	50	29年4月24日(月)～4月26日(水)	3日間		
	自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)<JAMP共同実施>	50	29年9月11日(月)～9月13日(水)	3日間		
	固定資産台帳の整備	50	29年6月5日(月)～6月6日(火)	2日間		